

報告第 8 号

令和 5 年度玉城町一般会計・特別会計決算審査意見書

玉城町監査委員

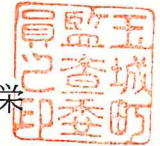
玉監第00008号

令和6年8月26日

玉城町長 辻村 修一 様

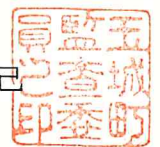
玉城町監査委員 大西

栄



玉城町監査委員 山路

善己



令和5年度玉城町一般会計・特別会計決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度玉城町一般会計、特別会計の歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和5年度

玉城町一般会計及び特別会計  
決算審査意見書

玉城町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	2
第3	各会計決算の概要	3
1	玉城町一般会計	4~13
2	玉城町国民健康保険特別会計	14
3	玉城町山村振興事業特別会計	15
4	玉城町介護保険特別会計	16
5	玉城町後期高齢者医療特別会計	17
6	財政構造の状況	18~19

# 令和5年度玉城町一般会計及び特別会計決算審査意見書

## 第1. 審査の概要

### (1) 審査の対象

令和5年度	玉城町一般会計歳入歳出決算
令和5年度	玉城町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	玉城町山村振興事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	玉城町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	玉城町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### (2) 審査の期間

令和6年6月27日（木）から同年7月9日（火）まで

### (3) 審査の方法

- ① 決算の計数は正確であるか。
- ② 予算の執行は議決の趣旨に則り、適正かつ効率的に行われているか。
- ③ 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に執行されているか。
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

などの点について、証拠書類等の照合精査をするとともに、通常実施すべき審査手続きを実施した他、関係当局から必要な資料の提出を求め、説明を聴取し、あわせて既に実施した例月出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第2. 審査の結果

- (1) 審査に付された決算諸表はいずれも関係法規に基づいて正確に作成され、決算に関する計数も関係帳簿証ひょう書類と照合し、誤りのないことを確認した。  
出張関係、委託費関係、工事関係、補助金負担金等の書類提出を求め、その中から抽出審査を行ったが、審査の結果、委託契約書など諸帳簿も適正に処理されているものと認めた。
- (2) 予算の執行についても、議決の趣旨に則り適正かつ効率的に執行されている。歳入において町税、使用料及び手数料等の収入は自主財源の基幹財源であり、これらの未済額解消、収入率向上は自主財源の増加に繋がるものであり、加えて住民間の公平性を維持する上からも着実な滞納整理に一層の努力を期待する。
- (3) 町税、使用料等の納付については、新たな滞納者を発生させない取組みを、今後も続けていきたい。
- (4) DX(デジタルトランスフォーメーション)の更なる推進により、住民が役場へ「行かなくてよい」また、窓口で「待たなくてよい」「書かなくてよい」など、デジタル化を進め、住民サービスの向上と業務の効率化を進めていきたい。
- (5) 若手・中堅職員の中途退職の増加により、退職者の業務のカバーで他の職員の負担が増し、更なる退職につながる「悪循環」が起きることが懸念されることから、必要な部署には、迅速に適切な人員配置を行われたい。
- (6) 検診事業の更なる充実強化を図るため、肺がん検診については、CT(コンピュータ断層撮影)検査も選択できるよう検討願いたい。

### 第3. 各会計決算の概要

#### (1) 歳入歳出決算額

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額を合計した総額は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越明許費繰越額	実質収支額
一般会計	7,557,823,604	7,248,739,060	309,084,544	111,192,000	197,892,544
国民健康保険特別会計	1,523,636,294	1,487,935,812	35,700,482	0	35,700,482
山村振興事業特別会計	56,102,159	55,085,815	1,016,344	0	1,016,344
農業集落排水事業特別会計	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	1,531,841,770	1,504,290,611	27,551,159	0	27,551,159
後期高齢者医療特別会計	343,912,504	341,548,717	2,363,787	0	2,363,787
合 計	11,013,316,331	10,637,600,015	375,716,316	111,192,000	264,524,316
(参考) 令和4年度合計	11,086,352,626	10,639,972,451	446,380,175	117,193,850	329,186,325
対前年増減率 (%)	△ 0.7	0.5	△ 15.8	△ 5.1	△ 19.6

歳入総額は、11,013,316,331円（対前年増減率 △0.7%）、歳出総額については、10,637,600,015円（0.5%）となった。形式収支額は375,716,316円（△15.8%）となり、実質収支額は264,524,316円（△19.6%）となった。

前年度と比較すると、歳入では約7千万円、歳出では約2百万円減少している。

# 1. 玉城町一般会計

## (1) 財政収支の状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較 (増△減)	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	7,767,388,000	7,685,849,000	81,539,000	1.1
	決算額(A)	7,557,823,604	7,622,310,167	△ 64,486,563	△ 0.8
	予算現額に対する割合%	97.3	99.2	—	—
歳出	予算現額	7,767,388,000	7,685,849,000	81,539,000	1.1
	決算額(B)	7,248,739,060	7,277,233,924	△ 28,494,864	△ 0.4
	予算現額に対する割合%	93.3	94.7	—	—
形式収支額(C) (A-B)		309,084,544	345,076,243	△ 35,991,699	△ 10.4
翌年度へ繰越す べき財源	繰越明許費繰越額	111,192,000	117,193,850	△ 6,001,850	△ 5.1
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計(D)	111,192,000	117,193,850	△ 6,001,850	△ 5.1
実質収支額(E) (C-D)		197,892,544	227,882,393	△ 29,989,849	△ 13.2
前年度実質収支額(F)		227,882,393	269,735,502	△ 41,853,109	△ 15.5
単年度収支額(G) (E-F)		△ 29,989,849	△ 41,853,109	11,863,260	28.3
基金	積立金(財調)(H)	221,009,455	80,781,733	140,227,722	173.6
	繰上償還(I)	0	0	0	—
	取崩し額(財調)(J)	285,000,000	0	285,000,000	—
実質単年度収支額(K) (G+H+I-J)		△ 93,980,394	38,928,624	△ 132,909,018	△ 341.4

令和5年度一般会計決算の歳入総額は、7,557,823,604円(△0.8%)、歳出総額は7,248,739,060円(△0.4%)で、翌年度へ繰越す繰越明許費繰越額は111,192,000円となり、実質収支額は197,892,544円であった。

また、この実質収支額から前年度実質収支額227,882,393円を差引いた単年度収支額は△29,989,849円となっている。この単年度収支額に、基金積立金の年度中増減高△163,990,545円を合わせた実質単年度収支額が△193,980,394円となる決算となった。

## (2) 歳入歳出決算の構成

## ① 歳入

## ア 歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定 比 率
町 税	2,035,221,000	2,074,552,212	2,052,902,146	2,547,204	19,102,862	99.0
地 方 譲 与 税	79,312,000	81,865,000	81,865,000	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	640,000	691,000	691,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	12,100,000	13,903,000	13,903,000	0	0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,500,000	15,264,000	15,264,000	0	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	45,800,000	45,709,000	45,709,000	0	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	385,606,000	385,606,000	385,606,000	0	0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,400,000	9,427,715	9,427,715	0	0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	11,200,000	13,074,763	13,074,763	0	0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	366,000	366,000	366,000	0	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	20,103,000	21,773,000	21,773,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	1,933,000,000	1,947,216,000	1,947,216,000	0	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,228,000	1,203,000	1,203,000	0	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	33,704,000	36,754,076	36,651,576	0	102,500	99.7
使 用 料 及 び 手 数 料	31,426,000	42,097,869	32,715,154	0	9,382,715	77.7
国 庫 支 出 金	990,344,150	902,417,685	902,417,685	0	0	100.0
県 支 出 金	467,522,000	442,741,374	442,741,374	0	0	100.0
財 産 収 入	5,236,000	5,416,718	5,416,718	0	0	100.0
寄 付 金	276,732,000	278,552,112	278,552,112	0	0	100.0
繰 入 金	476,082,000	476,082,607	476,082,607	0	0	100.0
繰 越 金	225,075,850	225,076,243	225,076,243	0	0	100.0
諸 収 入	114,390,000	158,201,430	126,969,511	0	31,231,919	80.3
町 債	606,400,000	442,200,000	442,200,000	0	0	100.0
歳 入	7,767,388,000	7,620,190,804	7,557,823,604	2,547,204	59,819,996	99.2

① 歳入

イ 歳入款別前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率	
自主財源	町 税	2,052,902,146	27.1	2,065,166,745	27.0	△ 12,264,599	△ 0.6
	分担金及び負担金	36,651,576	0.5	36,669,782	0.5	△ 18,206	△ 0.0
	使用料及び手数料	32,715,154	0.4	32,300,226	0.4	414,928	1.3
	財産収入	5,416,718	0.1	3,037,825	0.0	2,378,893	78.3
	寄付金	278,552,112	3.7	201,140,493	2.6	77,411,619	38.5
	繰入金	476,082,607	6.3	351,624,000	4.6	124,458,607	35.4
	繰越金	225,076,243	3.0	201,534,152	2.6	23,542,091	11.7
	諸収入	126,969,511	1.7	121,761,333	1.6	5,208,178	4.3
	小 計	3,234,366,067	42.8	3,013,234,556	39.5	221,131,511	7.3
依存財源	地方譲与税	81,865,000	1.1	80,936,000	1.1	929,000	1.1
	利子割交付金	691,000	0.0	785,000	0.0	△ 94,000	△ 12.0
	配当割交付金	13,903,000	0.2	11,977,000	0.2	1,926,000	16.1
	株式等譲渡所得割交付金	15,264,000	0.2	8,650,000	0.1	6,614,000	76.5
	法人事業税交付金	45,709,000	0.6	52,717,000	0.7	△ 7,008,000	△ 13.3
	地方消費税交付金	385,606,000	5.0	384,731,000	5.0	875,000	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	9,427,715	0.1	9,768,631	0.1	△ 340,916	△ 3.5
	環境性能割交付金	13,074,763	0.2	11,352,951	0.1	1,721,812	15.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	366,000	0.0	352,000	0.0	14,000	4.0
	地方特例交付金	21,773,000	0.3	22,595,589	0.3	△ 822,589	△ 3.6
	地方交付税	1,947,216,000	25.8	1,965,585,000	25.8	△ 18,369,000	△ 0.9
	交通安全対策特別交付金	1,203,000	0.0	1,331,000	0.0	△ 128,000	△ 9.6
	国庫支出金	902,417,685	11.9	1,050,722,130	13.8	△ 148,304,445	△ 14.1
	県支出金	442,741,374	5.9	439,472,310	5.8	3,269,064	0.7
町 債	442,200,000	5.9	568,100,000	7.5	△ 125,900,000	△ 22.2	
小 計	4,323,457,537	57.2	4,609,075,611	60.5	△ 285,618,074	△ 6.2	
総 計	7,557,823,604	100.0	7,622,310,167	100.0	△ 64,486,563	△ 0.8	

歳入決算総額7,557,823,604円は、予算現額7,767,388,000円 に対し収入率は 97.3%で、不納欠損額を差し引いた収入未済額は 59,819,996円 となった。

歳入総額を調定額ベースで見ると、調定額 7,620,190,804円 に対して、収入調定比率は 99.2%となった。

歳入総額を前年度と比較すると64,486,563円 (0.8%) の減少となった。

歳入の構成別で見ると、町税は2,052,902,146円で全体の27.1%を占めている。

前年度と比較すると12,264,599円 (0.6%) の減少となった。また、自主財源に占める町税の比率は63.5%となり前年度(68.5%)より5%ポイント減少した。おもな原因は、法人町民税の減少によるものであると思われる。

国庫支出金は前年度と比べ、148,304,445円 (△14.1%) の減少となった。

主な要因は、新型コロナワクチン接種国庫補助金の減少と、子育て世帯等臨時特別支援事業国庫補助金の皆減であるものと考えられる。

一般会計の自主財源と依存財源の構成比率を見てみると、自主財源42.8%(前年度39.5%)、依存財源57.2%(前年度60.5%) となり、依存財源が自主財源を上回っている。依存財源である、子育て世帯等臨時特別支援事業国庫補助金の皆減や、自主財源である、ふるさと応援寄付金等の増加が主な要因であり、財政状況は改善されている。

ウ 町税収入の状況

(単位：円・%)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定比率	対前年 増減率	(参 考) 令和4年度 収入済額
町 民 税	853,670,000	871,968,977	861,334,751	1,704,144	8,930,082	98.8	△ 0.1	862,187,889
(個人)	707,077,000	719,205,977	709,582,351	1,454,144	8,169,482	98.7	1.0	702,864,489
(法人)	146,593,000	152,763,000	151,752,400	250,000	760,600	99.3	△ 4.8	159,323,400
固定資産税	999,812,000	1,016,077,388	1,006,388,953	604,300	9,084,135	99.0	△ 1.3	1,019,168,219
軽自動車税	66,667,000	68,721,649	67,394,244	238,760	1,088,645	98.1	1.5	66,407,764
たばこ税	109,725,000	112,437,898	112,437,898	0	0	100.0	0.4	111,983,673
入 湯 税	5,347,000	5,346,300	5,346,300	0	0	100.0	△ 1.3	5,419,200
合 計	2,035,221,000	2,074,552,212	2,052,902,146	2,547,204	19,102,862	99.0	△ 0.6	2,065,166,745
(参考) 前年度合計額 (令和4年度)	2,039,071,000	2,089,772,625	2,065,166,745	1,258,743	23,347,137	98.8	1.4	2,035,911,848

歳入予算の根幹となる町税収入の状況を見ると、全体の収入済額は2,052,902,146円 で、予算現額に対して17,681,146円 の収入超過となり、前年度収入済額2,065,166,745円 と比較すると12,264,599円 (△0.6%) の減収となった。

主な要因は、法人町民税の減 (△7,571,000円、△4.8%) である。

なお、対調定収入率は町税全体で99.0%で、前年度と比べ0.2ポイントアップした。

町民税、固定資産税、軽自動車税で総額2,547,204円 (177件) を時効、所在不明などの理由で不納欠損とした。

納税は国民の義務であり、その基本は「公平に課税し、等しく徴収する」ことである。課税にあっては、国・県・町が協調の下、情報を共有し粛々と事務を遂行する必要がある。

税の公平性を確保するためにも、引き続き、玉城町町税等滞納整理機構による徴収の強化、さらに三重地方税管理回収機構との連携をより密にして、法に則って粛々と徴収に努められたい。

② 歳出  
ア 歳出款別明細表  
(単位：円・%)

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議会費	72,821,000	72,308,741	0	512,259	99.3
2. 総務費	1,206,304,000	1,158,385,419	20,319,000	27,599,581	96.0
3. 民生費	2,522,817,000	2,423,197,162	50,343,000	49,276,838	96.1
4. 衛生費	496,001,000	477,676,436	0	18,324,564	96.3
5. 労働費	23,046,000	23,046,000	0	0	100.0
6. 農林水産費	275,456,000	249,585,072	12,760,000	13,110,928	90.6
7. 商工費	270,559,000	239,596,194	27,682,000	3,280,806	88.6
8. 土木費	578,762,000	497,538,292	75,019,000	6,204,708	86.0
9. 消防費	287,171,000	283,440,030	0	3,730,970	98.7
10. 教育費	894,015,000	712,846,154	159,364,000	21,804,846	79.7
11. 災害復旧費	12,496,000	9,079,333	2,994,000	422,667	72.7
12. 公債費	489,545,000	489,444,459	0	100,541	100.0
13. 諸支出金	615,515,000	612,595,768	0	2,919,232	99.5
14. 予備費	22,880,000	0	0	22,880,000	0.0
歳出合計	7,767,388,000	7,248,739,060	348,481,000	170,167,940	93.3

歳出決算額は 7,248,739,060円で、予算現額 7,767,388,000円に対し、執行率は 93.3%となっている。

不用額は 170,167,940円で予算現額に占める割合は2.2%となり、主なものは民生費 49,276,838円、総務費 27,599,581円、教育費 21,804,846円、衛生費 18,324,564円等となっている。予算作成段階で予測困難性はあるにせよ、厳しい財政状況の中、予算の見積りが可能な限り精緻に行われ、適切に執行されていく必要がある。

また、翌年度繰越額は348,481,000円で、予算現額に占める割合は4.5%となり、主なものは教育費 159,364,000円、土木費 75,019,000円、民生費 50,343,000円 等である。

教育費では、中央公民館改修経費等、土木費では、道路維持修繕費等、民生費では住民税均等割のみ課税世帯給付金、低所得者の子育て世帯加算給付金等である。

② 歳出  
イ 前年度対比

(単位：円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1. 議会費	72,308,741	1.0	83,533,515	1.1	△ 11,224,774	△ 13.4
2. 総務費	1,158,385,419	16.0	1,142,187,909	15.7	16,197,510	1.4
3. 民生費	2,423,197,162	33.4	2,302,375,300	31.6	120,821,862	5.2
4. 衛生費	477,676,436	6.6	588,410,880	8.1	△ 110,734,444	△ 18.8
5. 労働費	23,046,000	0.3	23,090,000	0.3	△ 44,000	△ 0.2
6. 農林水産費	249,585,072	3.4	390,919,253	5.4	△ 141,334,181	△ 36.2
7. 商工費	239,596,194	3.3	239,934,754	3.3	△ 338,560	△ 0.1
8. 土木費	497,538,292	6.9	507,391,166	7.0	△ 9,852,874	△ 1.9
9. 消防費	283,440,030	3.9	268,669,031	3.7	14,770,999	5.5
10. 教育費	712,846,154	9.8	691,659,487	9.5	21,186,667	3.1
11. 災害復旧費	9,079,333	0.1	11,307,001	0.2	△ 2,227,668	△ 19.7
12. 公債費	489,444,459	6.8	482,310,023	6.6	7,134,436	1.5
13. 諸支出金	612,595,768	8.5	545,445,605	7.5	67,150,163	12.3
14. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	7,248,739,060	100.0	7,277,233,924	100.0	△ 28,494,864	△ 0.4

歳出総額を前年度比較すると28,494,864円の減少(0.4%)となった。

農林水産費における、農業振興事業補助金制度の見直しによる減額。また衛生費では、新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、給付金の減少や、ワクチン接種対象者の減少による減額がおもな要因と考えられる。

③ 財産に関する調書

令和5年度町有財産について、本年度末現在高は、次のとおりとなっている。

区 分	本年度末現在高	決算年度中 差引増減高	本年度末現在高の説明	
土地	2,459,318.30	3141.99㎡	行政財産 1,163,819.45㎡	普通財産 1,295,498.85㎡
建物	48,776.83	1415.88㎡	行政財産 48,749.27㎡	普通財産 27.56㎡
公 有 財 産	円	円	(株)三重県松阪食肉公社株券	3,470,000円
	36,562,200	0	伊勢志摩総合地方卸売市場(株)株券	11,480,000円
			伊勢鉄道株式会社株券	1,500,000円
			株式会社ZTV株券	55,000円
			三重県農業信用基金協会出資金	2,330,000円
			三重県信用保証協会出資金	6,979,000円
			三重県青果物価格安定基金協会出資金	800,000円
			度会土地開発公社出資金	2,000,000円
			三重県緑化推進協会出資金	605,000円
			三重県青少年育成県民会議出資金	885,700円
			三重県農林水産支援センター出資金	2,532,000円
			いせしま森林組合出資金	700,000円
			(財)暴力追放三重県民センター出資金	1,640,700円
			(財)三重県環境保全事業団出資金	251,800円
			地方公営企業等金融機構出資金	1,200,000円
		一般社団法人三重県畜産協会	133,000円	
物 品	280件	7件	購入価格 50万円以上	
基 金	円	円	財政調整基金	1,885,189,587円
	2,966,216,541	189,716,582	災害救助基金	39,097,152円
			土地開発基金	15,728,667円
			町債管理基金	262,316,613円
			郷土資料館運営基金	3,031,602円
			活性化対策事業基金	24,153,281円
			地域福祉基金	216,931,741円
			中山間ふるさと水と土保全基金	10,537,493円
			国民健康保険財政調整基金	777,938円
			山村振興事業管理基金	1,248,650円
			介護給付費準備基金	188,449,861円
			ふるさと応援基金	92,717,397円
			育英基金	13,586,230円
			森林環境譲与税基金	17,358,195円
			みえ森と緑の県民税基金	0円
		公共施設整備基金	185,088,584円	
		企業版ふるさと納税地方創生基金	10,003,550円	
土地	円 98,389,078	円 0	土地開発基金	98,389,078円
備品	円 15,810,500	円 0	郷土資料館運営基金	15,810,500円
計	円 3,080,416,119	円 189,716,582		

ア 公有財産

令和5年度中の公有財産について、土地では道路用地ほか3141.99㎡の増（行政財産2528.36㎡の増、普通財産613.61㎡の増）となり、合わせて年度末時点で2,459,318.30㎡になった。建物については、245.80㎡の増の48,776.83㎡（行政財産245.80㎡の増、普通財産は増減なし）になった。

イ 物 品

令和5年度中に移動のあった物品の内容は次表のとおりである。主なものは、田丸駅交流施設の開設にともない、町のPR動画等を流すデジタルサイネージ2台と、自動販売機を設置した。また、寄付により普通自動車が1台増となった。

50万円以上の物品	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備考（主な増減）
自動販売機	0	1	1	総務政策課（田丸駅交流施設）
デジタルサイネージ	0	2	2	総務政策課（田丸駅交流施設）
ブラストチラー	0	1	1	玉城中学校
リソグラフ	0	1	1	玉城中学校
緞帳	0	1	1	下外城田小学校
公用車（小型・普通自動車）	8	1	9	総務政策課 他

ウ 基金

令和5年度末の現在高は、18基金（預金、土地 備品）で、現在高2,980,416,119円である。

（詳細は次ページ）

基金運用の状況は、次表のとおりである。主なもので財政調整基金は、121,009,455円を積立てたほか、債券購入に50,000,000円を充て、185,000,000円を取り崩した。また、昨年度も多額のふるさと応援寄附（ふるさと納税）が寄せられ、99,997,995円を収入した。ふるさと応援基金の運用状況は、収入額と一部預金を取崩し、107,000,000円を寄附者指定の事業に活用した。活性化対策事業基金では、地方創生推進事業、商工振興経費等として63,285,000円を取崩した。国民健康保険財政調整基金では、国保の保険料率を下げるため26,000,000円を取崩した。介護給付費準備基金では、地方自治法繰入基準により22,102,379円を積立て、事業運用のため30,000,000円取崩した。育英基金では奨学金（5人※内訳3人540,000円+2人480,000円）として1,020,000円の取崩しを行った。適切な森林の整備を進めるために町に譲与される森林環境税を森林環境譲与税基金に4,292,712円を積立てた。企業版ふるさと納税地方創生基金は、農業の振興を目的とした補助金として60,100,000円を取崩し、運用した。

当年度の運用状況について、審査に付された書類、その他関係諸帳簿の計数は正確であり、各基金は設置の目的に沿って適正に運用されたものと認める。

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増額	決算年度中減額	決算年度末現在高
財政調整基金	預金	1,949,180,132	121,009,455	235,000,000	1,835,189,587
	債権	0	50,000,000	0	50,000,000
	計	1,949,180,132	171,009,455	235,000,000	1,885,189,587
災害救助基金	預金	34,079,383	5,017,769	0	39,097,152
土地開発基金	預金	15,720,470	8,197	0	15,728,667
土地開発基金	土地	98,389,078	0	0	98,389,078
町債管理基金	預金	260,180,949	22,135,664	20,000,000	262,316,613
郷土資料館運営基金	預金	3,030,023	1,579		3,031,602
郷土資料館運営基金	備品	15,810,500	0		15,810,500
活性化対策事業基金	預金	87,392,713	45,568	63,285,000	24,153,281
地域福祉基金	預金	216,795,551	136,190		216,931,741
中山間ふるさと水と土保全基金	預金	10,532,002	5,491	0	10,537,493
国民健康保険財政調整基金	預金	26,665,035	112,903	26,000,000	777,938
山村振興事業管理基金	預金	1,248,000	650	0	1,248,650
介護給付費準備基金	預金	196,347,482	22,102,379	30,000,000	188,449,861
交通安全対策基金	預金	0	0	0	0
ふるさと応援基金	預金	99,719,402	99,997,995	107,000,000	92,717,397
みえ森と緑の県民税基金	預金	5,694,638	2,969	5,697,607	0
育英基金	預金	14,600,576	5,654	1,020,000	13,586,230
森林環境譲与税基金	預金	13,065,483	4,292,712	0	17,358,195
公共施設整備基金	預金	120,026,000	100,062,584	35,000,000	185,088,584
企業版ふるさと納税地方創生基金	預金	60,000,000	10,103,550	60,100,000	10,003,550
合計		3,228,477,417	435,041,309	583,102,607	3,080,416,119

## 2. 玉城町国民健康保険特別会計

- (1) 令和5年度玉城町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額1,523,636,294円、歳出総額1,487,935,812円となり、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額を18,000,000円とし、17,700,482円を翌年度繰越額とした。

年度末の国保加入状況は、1,839世帯（前年度1,889世帯）、被保険者数2,924人（前年度3,058人）で、加入率は19.4%となっている。

- (2) 歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定比率
1. 国民健康保険料	240,648,000	258,016,568	239,292,878	2,530,382	16,193,308	92.7
2. 使用料及手数料	2,000	0	0	0	0	—
3. 県支出金	1,094,395,000	1,057,397,143	1,057,397,143	0	0	100.0
4. 財産収入	13,000	13,903	13,903	0	0	100.0
5. 繰入金	183,359,000	181,732,392	181,732,392	0	0	100.0
6. 繰越金	43,300,000	43,300,149	43,300,149	0	0	100.0
7. 諸収入	1,592,000	1,833,829	1,833,829	0	0	100.0
8. 国庫支出金	66,000	66,000	66,000	0	0	100.0
歳入合計	1,563,375,000	1,542,359,984	1,523,636,294	2,530,382	16,193,308	98.8

歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	34,864,000	34,466,709	397,291	98.9	2.3
2. 保険給付費	1,039,490,000	995,873,155	43,616,845	95.8	66.9
3. 国民健康保険事業納付金	412,428,000	412,426,990	1,010	100.0	27.8
4. 保健事業費	31,396,000	28,476,125	2,919,875	90.7	1.9
5. 基金積立金	64,000	63,903	97	99.8	0.0
6. 公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
7. 諸支出金	16,813,000	16,628,930	184,070	98.9	1.1
8. 予備費	28,319,000	0	28,319,000	0.0	0.0
歳出合計	1,563,375,000	1,487,935,812	75,439,188	95.2	100.0

保険料率は、コロナ禍における物価高騰等に直面している被保険者への影響を考慮し、財政調整基金の取崩しを行い、所得割率、資産割率、均等割額、平等割額とも前年度と同率とした。

歳入のうち、保険料収入済額は239,292,878円で、収納率は92.7%（前年度92.0%）であった。滞納繰越分のうち、2,530,382円の不納欠損を行い、収入未済額は16,193,308円となった。不納欠損は事務手続き上、止むを得ない措置ではあるが、行政の公平性を担保し、住民への説明責任を果たすためにも、処分理由を明確にして適性な処理を行う必要がある。

また、健全な保険制度の運営には保険者の公平性が保持されなければならない。加入者への啓発と更なる未収金対策を講じられるよう望むものである。

歳出は予算現額1,563,375,000円に対して支出済額は1,487,935,812円で、執行率は95.2%である。不用額は75,439,188円で、その主なものは保険給付費43,616,845円、予備費28,319,000円である。

また、保険給付費は995,873,155円で、前年度（1,015,105,207円）と比較すると1.9%の減額となっているが、被保険者の減少により、1人当たりの保険給付費は増加している。

県が財政運営の主体となる中、引き続き、保健事業に力を入れ、被保険者の健康保持に努めることが重要である。

### 3. 玉城町山村振興事業特別会計

令和5年度玉城町山村振興事業特別会計決算の状況は、歳入総額56,102,159円、歳出総額55,085,815円で、歳入歳出差引額1,016,344円が翌年度繰越額（実質収支額）となっている。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入調定率	構成比
1. 使用料及び手数料	15,000,000	16,649,500	16,649,500	100.0	29.7
2. 繰越金	2,070,000	2,070,258	2,070,258	100.0	3.7
3. 諸収入	1,909,000	1,967,777	1,967,777	100.0	3.5
4. 財産収入	1,000	650	650	100.0	0.0
5. 繰入金	38,297,000	35,413,974	35,413,974	100.0	63.1
歳入合計	57,277,000	56,102,159	56,102,159	100.0	100.0

歳出 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 管理運営費	56,277,000	55,085,815	1,191,185	97.9	100.0
2. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
歳出合計	57,277,000	55,085,815	2,191,185	96.2	100.0

事業実績については、入浴利用者延人数は52,774人（営業日311日：日平均169人）となり、前年度（延人数36,137人：営業日264日：日平均136人）と比較すると、46.0%増加している。また、歳入についても、この事業の主となる使用料は16,649,500円（前年度12,795,150円）となり30.1%増加している。これらの主な要因は、令和4年度はボイラーの故障期間中の約2か月を休業したが、令和5年度は休業せずに、非温泉水で営業をしたため使用料の大きな減少はなかった。また、新型コロナウイルスが5類へ移行したことも大きな要因である。

歳出については、管理運営費で55,085,815円、主な内訳は光熱水費等の11,599,907円、修繕料の11,618,530円、委託料6,708,243円である。

当該施設は開設後20年以上が経過し老朽化にともない、水中ポンプ、ボイラー等の機器が故障し営業に影響を及ぼした。今後は計画的な機器更新も視野に入れ、ふるさと味工房アグリとの相乗効果も併せ、魅力ある施設として、事業の積極経営を望むものである。

#### 4. 玉城町介護保険特別会計

令和5年度玉城町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額1,531,841,770円、歳出総額1,504,290,611円で、歳入歳出差引額27,551,159円となり、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額14,000,000円とし、13,551,159円を翌年度繰越額とした。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定率	構成比
1. 保険料	312,451,000	313,370,381	312,453,705	71,896	844,780	99.7	20.4
2. 国庫支出金	343,878,000	350,819,447	350,819,447	0	0	100.0	22.9
3. 支払基金交付金	382,748,000	375,300,000	375,300,000	0	0	100.0	24.5
4. 県支出金	210,846,000	214,273,347	214,273,347	0	0	100.0	14.0
5. 財産収入	103,000	102,379	102,379	0	0	100.0	0.0
6. 繰入金	260,233,000	256,672,441	256,672,441	0	0	100.0	16.8
7. 繰越金	21,846,000	21,846,521	21,846,521	0	0	100.0	1.4
8. 諸収入	271,000	373,930	373,930	0	0	100.0	0.0
歳入合計	1,532,376,000	1,532,758,446	1,531,841,770	71,896	844,780	99.9	100.0

歳出 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	36,376,000	34,685,532	1,690,468	95.4	2.3
2. 保険給付費	1,392,576,000	1,377,770,024	14,805,976	98.9	91.6
3. 地域支援事業費	67,958,000	66,188,765	1,769,235	97.4	4.4
4. 保健福祉事業費	2,445,000	2,444,200	800	100.0	0.2
5. 基金積立金	103,000	102,379	621	99.4	0.0
6. 諸支出金	23,173,000	23,099,711	73,289	99.7	1.5
7. 予備費	9,745,000	0	9,745,000	0.0	0.0
歳出合計	1,532,376,000	1,504,290,611	28,085,389	98.2	100.0

歳入のうち介護保険料は312,453,705円で、収納率は99.7%（前年度99.7%）であった。

滞納繰越分のうち71,896円の不納欠損処分を行い、収入未済額は844,780円となった。

歳出の約90%を占めている介護サービス給付費の実績は1,377,770,024円（前年度1,315,270,246円）で、計画値1,385,255,365円と比較すると99.5%、前年度実績と比較すると104.8%となった。高齢化の進行により今後も介護給付費の増加が予想される。

地域ケア会議などで新たなサービスの創出や地域の課題解決につなげるための協議が重ねられている。今後も地域のニーズに応じたサービスを行うための支援体制を整えていくことが重要であり、地域支援事業の更なる充実を望むものである。

## 5. 玉城町後期高齢者医療特別会計

令和5年度玉城町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額343,912,504円、歳出総額341,548,717円で、歳入歳出差引額2,363,787円が翌年度繰越額(実質収支額)となっている。

歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定比	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	135,703,000	136,912,466	136,551,515	103,866	257,085	99.7	39.7
2. 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0	—	—
3. 繰入金	200,306,000	200,241,978	200,241,978	0	0	100.0	58.2
4. 諸収入	4,696,000	4,212,417	4,212,417	0	0	100.0	1.2
5. 繰越金	2,906,000	2,906,594	2,906,594	0	0	100.0	0.9
歳入合計	343,613,000	344,273,455	343,912,504	103,866	257,085	99.9	100.0

歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	4,180,000	4,114,307	65,693	98.4	1.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	338,501,000	336,807,950	1,693,050	99.5	98.6
3. 諸支出金	632,000	626,460	5,540	99.1	0.2
4. 予備費	300,000	0	300,000	0.0	0.0
歳出合計	343,613,000	341,548,717	2,064,283	99.4	100.0

歳入の内訳は、一般会計からの繰入金200,241,978円、後期高齢者医療保険料136,551,515円が主なものである。年度末被保険者数は2,334人(前年度末2,219人)、保険料の収納率は99.7%(前年度99.6%)となった。

歳出は、そのほとんどが後期高齢者医療広域連合への納付金で、336,807,950円となった。

R7年度には、すべての団塊の世代が75歳を迎え被保険者数が増加しているため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施への取組みが求められる。

## 6. 財政構造の状況

### (1) 投資的事業

おもな投資的事業については、通学路の安全を確保するためグリーンペイントの設置、田丸駅交流施設の建築、ふれあいホール空調全熱交換器設置工事、町道の整備及び修繕や法面補修工事、外城田川災害防止対策工事、伊勢市消防署玉城出張所跡に防災倉庫を新築、各小学校のトイレの洋式化、中央公民館の改修工事等を行った。

### (2) 財政運営の指標

#### ① 財政力指数

(単位：千円)

区分\年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政需要額	3,955,611	3,849,301	3,788,393
基準財政収入額	2,105,583	2,023,598	2,057,451
財政力指数	0.530	0.550	0.584

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均を財政力指数といい、財政需要に対する自主的適正力を表すものである。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ「1」を越えると、普通交付税の不交付団体となる。当年度の指数は0.530で、前年度を0.02ポイント下廻った。当町の県内順位は、町部門で5位となっている。

#### ② 経常収支比率

(単位：千円・%)

区分\年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源 (臨財債含む)	4,497,882	4,597,311	4,545,966
経常経費充当一般財源	3,618,256	3,617,433	3,414,444
経常収支比率 (臨財債含む)	80.4	78.7	75.1

「経常的な支出は、経常的な収入をもって充てる」ということから、歳入のうちの経常一般財源が、歳出の経常的経費に充当された割合を示す数値であり、財政構造の弾力性を表すもので、低いほど弾力性がある。一般的には70%~80%の間が望ましいとされているが、当年度の比率は80.4%で、前年度より1.7ポイント高くなった。なお、数値は臨時財政対策債等を含む数値であり、それを含まない数値は81.2%となる。

#### ③ 将来の財政負担

将来の財政運営に及ぼす影響を知るためにも、公債費比率の把握は極めて重要であり、この比率が今後どのように推移するか、その動きを推測し、これが増加しないよう長期財政計画を立て、慎重な執行を望みたい。又、この比率の算定に際しては、債務負担行為に基づく負担額も併せて考慮することが肝要である。

ア 実質公債費比率

(単位：千円・%)

区分\年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
地方債の元利償還金 (A)	489,445	482,228	448,750
準元利償還金 (B)	376,836	358,293	352,558
特定財源 (C)	4,718	6,110	4,955
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 (D)	560,535	584,493	583,873
標準財政規模 (E)	4,504,558	4,464,276	4,638,890
単年度公債費比率 (A+B)-(C+D)/(E-D) (%)	7.6	6.4	5.2
実質公債費比率(3ヶ年の平均) (%)	6.4	5.9	6.1

地方自治体の収入に対する実質的な公債費（地方債の元利償還金）の比率である。算式は分子を地方債の元利償還金（公債費）とし、分母を標準財政規模として求める。【(A+B) - (C+D) / (E-D)】通常3年間の平均値を使用し、18%以上だと地方債の発行に際し許可が必要となる。

当町は健全化基準内であり、当年度の比率は6.4%となり、前年度より0.5ポイント上がりやや悪化した。

イ 地方債の状況

(単位：千円)

令和4年度末 借入残高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額		令和5年度末 借入残高
		元金	利子	
A	B	C		A+B-C
5,603,053	442,200	470,470	18,975	5,574,783

地方債の令和5年度末残高は5,574,783千円で、前年度末残高に比して28,270千円減少している。当年度の起債額は442,200千円で前年度の発行額568,100千円より125,900千円の減額となった。

ウ 債務負担行為の状況

(単位：千円)

令和5年度末現在 次年度以降の支出予定額	令和4年度末現在 次年度以降の支出予定額	比較増減額
963,110	354,433	608,677

当町の場合、債務負担行為の主なものは、給食調理等業務であり、令和5年度末現在における次年度以降の支出予定額は963,110千円となり、前年度(354,433千円)より608,677千円減少した。

以上が各会計の決算審査の概要である。

最後に、地方公共団体を取り巻く環境は依然として厳しい財政事情が予想されることから、今後の財政運営にあっては自主財源の確保は勿論のこと、経常収支比率や実質公債費比率の改善など財政健全化に向けた一層の努力を期待するものである。

